

沖縄県経済動向

(令和2年7月－9月期)

令和2年 11 月 30 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。

※指標は令和2年7月～9月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数は、9ヶ月連続で前年を下回っている。国内客は、7月に持ち直しの動きがみられたが、8月に発出された県の緊急事態宣言の影響で前年同期を大きく下回った。外国客においても、4月から入国制限が実施されていることから6ヶ月連続皆減となっている。
(総数 Δ 74.7%、国内客 Δ 64.4%、外国客 Δ 100%)
- ・ 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を大幅に下回っている。
(客室稼働率 27.3%、 Δ 53.2pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、全店舗、既存店ともに、前年度を下回っている。
(販売額 既存店 Δ 9.7%、全店舗 Δ 6.8%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、観光客の減少に伴うレンタカーの登録台数の減少があり、総台数、軽自動車数はともに前年を大幅に下回っている
(総台数 Δ 15.3%、軽自動車 Δ 10.3%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を下回っており、非居住建築物も、面積、工事費ともに前年を下回っている。(住宅着工戸数 Δ 47.5%、非居住建築物工事費 Δ 46.8%)
- ・ 公共工事保証請負額は、件数は前年を上回っているが、額は前年を下回っている。
(公共工事保証請負額 Δ 6.1%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年を上回っている。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.5pt 増)
- ・ 有効求人倍率は、7期連続で減少している。
(有効求人倍率 0.66 倍、 Δ 0.13(前期差))

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年と同水準で推移している。(消費者物価指数(総合) Δ 0.4%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年を下回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 Δ 13 円)

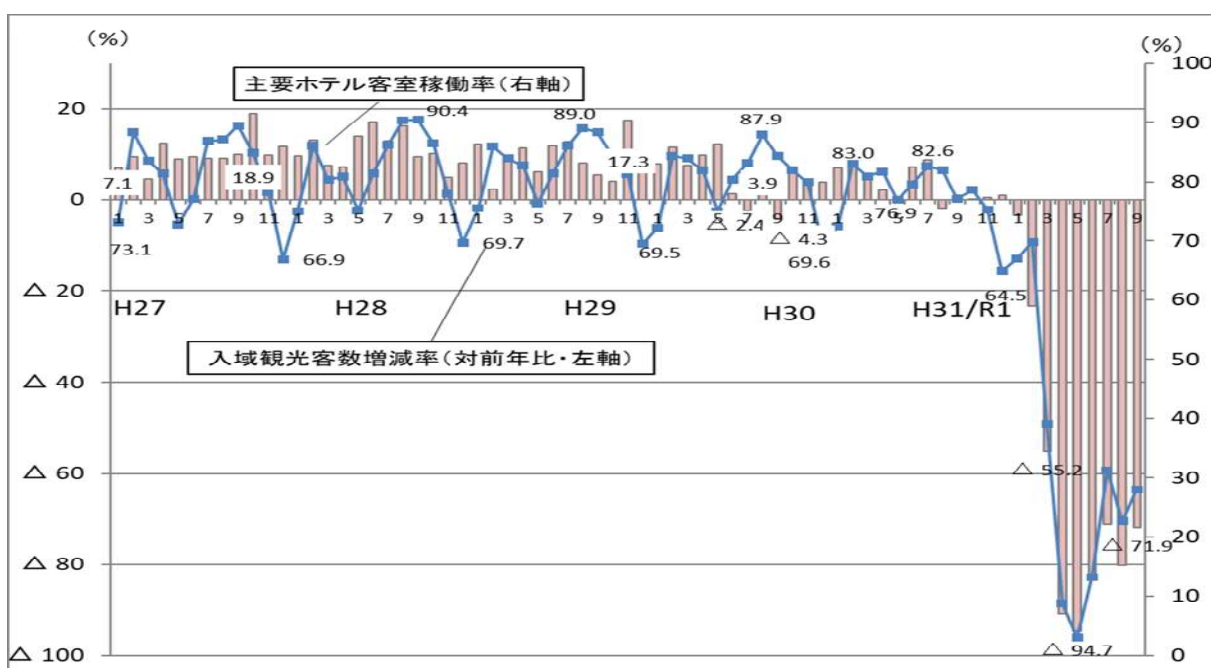
以上のように、8月～9月に実施された県の緊急事態宣言による経済活動への影響もあり、観光関連は、依然厳しい状況が続いており、個人消費は、観光客数の減少や経済活動の停滞の影響により、悪化している。雇用情勢は、求人面で弱い動きが続いている。

このことから、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。」「(「後退」の判断は2期連続)とした。

なお、先行きについても、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に予断を許さない状況が続いており、今後の景気動向には引き続き、十分留意が必要である。

① 観光

- 入域観光客数が大幅に下回っている主な要因として、国内客は、7月からスタートした「おきなわ彩発見」や「GoToトラベル」の利用により、7月には持ち直しの動きが見られたが、7月下旬から新型コロナウイルス感染症が急拡大したことや、8月1日に県独自の緊急事態宣言が発令されたことから、8月は減少したが、9月は県独自の緊急事態宣言が解除されたことや、「GoToトラベル」の利用もあり、再度回復の動きが見られていた。
外国客は、入国制限の影響で引き続き、皆減となった。
- 今期は、7月に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準にとどまっており、前年よりも-74.7%と大幅に落ち込んだ。また、入域観光客数の減少に伴い、主要ホテル客室稼働率及び観光施設入場者数は、前年を下回っている。

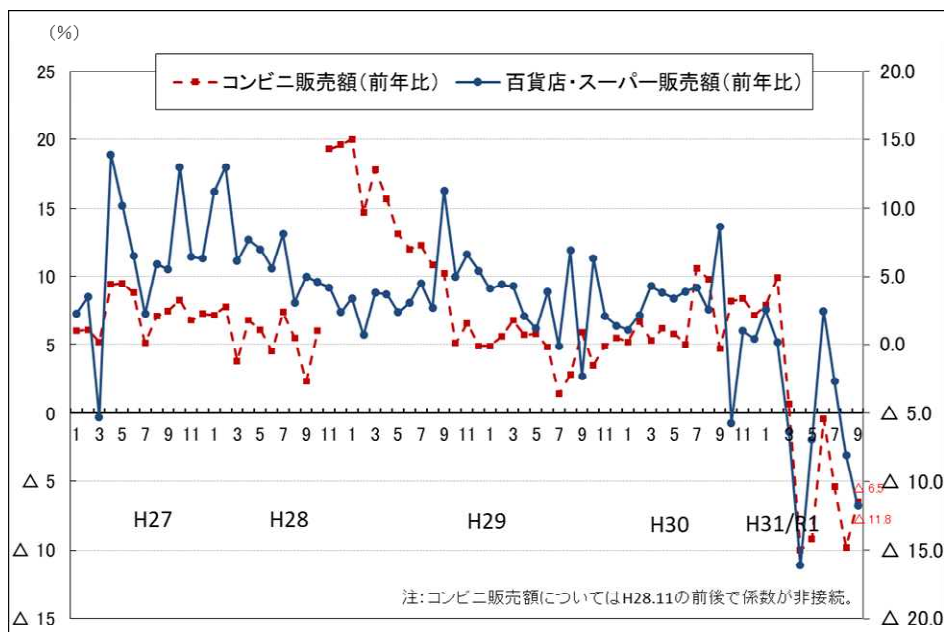


	入域観光客数				主要ホテル客室稼働率 (%)	観光施設入場者数 (前年比(%))
	総数 (百人)	国内客 (百人)	外国客 (百人)	前年比 (%)		
R01.7-9月	27,941	2.4	19,897	4.3	80.5	△ 0.5
10-12月	24,056	0.6	17,936	0.9	73.0	△ 5.4
R02.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	58.4	△ 40.0
4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	8.2	△ 93.2
7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	27.3	△ 83.0
R1.7月	9,636	8.8	6,608	11.1	82.6	△ 0.6
8月	10,212	△ 1.9	7,383	△ 0.4	82.0	△ 3.6
9月	8,093	1.0	5,906	3.4	77.1	△ 7.6
10月	8,513	0.2	6,208	3.0	78.6	△ 4.1
11月	7,992	0.5	6,001	△ 0.7	75.2	△ 3.6
12月	7,551	1.0	5,727	0.4	65.0	△ 9.6
R2.1月	7,278	△ 3.4	5,343	2.0	67.0	△ 14.1
2月	5,909	△ 23.5	5,299	△ 0.4	69.8	△ 24.5
3月	3,963	△ 55.2	3,939	△ 40.1	39.0	△ 73.7
4月	773	△ 90.9	773	△ 87.1	8.7	△ 94.9
5月	440	△ 94.7	440	△ 92.2	3.0	△ 99.6
6月	1,441	△ 83.4	1,441	△ 74.7	13.1	△ 83.8
7月	2,773	△ 71.2	2,773	△ 58.0	31.3	△ 74.4
8月	2,028	△ 80.1	2,028	△ 72.5	22.6	△ 94.2
9月	2,276	△ 71.9	2,276	△ 61.5	28.0	△ 78.6

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、前年の消費税率の引き上げの反動減で前年を大幅に下回っている。
- 家電製品販売額は、9月に前年の消費税率引き上げ前の反動減の影響で、前年を下回ったものの、全体としては前年を上回っている。
- 自動車(新車)の販売は、観光客数の落ち込みに伴うレンタカー登録台数の減少もあり、総台数、軽自動車ともに前年を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品 販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗			総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
					(台)	前年比	(台)	前年比				
R01.7-9月	0.7	5.0	8.4	28.1	14,519	3.0	7,284	10.0	216,929	2.3	334,707	0.3
10-12月	△ 4.9	△ 1.3	7.9	△ 14.3	9,702	△ 9.2	5,413	△ 9.8	217,914	△ 1.3	424,502	△ 8.7
R02.1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
4-6月	△ 9.7	△ 5.7	△ 6.5	8.2	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
7-9月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
R1.7月	△ 1.2	4.2	10.6	14.1	5,840	△ 6.6	2,595	10.2	204,914	△ 0.2	334,700	0.8
8月	△ 1.0	2.6	9.8	13.2	3,935	8.2	2,094	13.0	223,820	0.9	355,436	0.8
9月	4.8	8.7	4.7	60.7	4,744	12.8	2,595	7.5	222,052	6.1	313,984	△ 0.8
10月	△ 9.1	△ 5.7	8.2	△ 26.7	2,943	△ 17.7	1,857	△ 12.3	247,121	13.1	376,186	△ 4.5
11月	△ 2.6	1.0	8.4	△ 7.9	3,526	△ 5.6	1,981	△ 4.5	184,079	△ 12.2	312,695	△ 5.2
12月	△ 3.4	0.4	7.2	△ 8.6	3,233	△ 4.0	1,575	△ 13.0	222,541	△ 4.8	584,624	△ 12.9
R02.1月	△ 1.2	2.6	7.9	△ 2.6	3,314	△ 7.3	1,944	△ 11.8	194,946	△ 12.4	318,340	△ 13.8
2月	△ 3.0	0.2	9.9	0.2	4,435	△ 0.5	2,079	△ 11.5	200,969	△ 3.8	362,600	△ 9.6
3月	△ 10.9	△ 6.3	0.7	△ 8.7	5,281	△ 15.5	2,303	△ 17.7	205,394	△ 2.1	272,740	△ 17.4
4月	△ 19.2	△ 16.1	△ 10.0	△ 17.7	3,471	△ 39.3	1,681	△ 28.0	181,691	△ 23.9	319,703	△ 7.9
5月	△ 11.4	△ 6.9	△ 9.2	24.8	2,158	△ 54.0	796	△ 64.7	176,864	△ 20.5	281,782	△ 3.6
6月	1.4	2.5	△ 0.4	43.5	3,757	△ 32.7	2,087	△ 13.7	210,308	△ 7.0	767,118	72.6
7月	△ 3.9	△ 2.7	△ 5.4	2.3	4,747	△ 18.7	2,267	△ 12.6	212,063	3.5	349,452	4.4
8月	△ 10.7	△ 8.1	△ 9.8	1.8	3,347	△ 14.9	1,920	△ 8.3	211,658	△ 5.4	344,507	△ 3.1
9月	△ 14.1	△ 11.8	△ 6.5	△ 32.2	4,201	△ 11.4	2,348	△ 9.5	236,716	6.6	313,705	△ 0.1

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが悪化したこと等から、戸数、面積ともに前年を下回っている。
- 非居住建築物は、ホテルなど観光関連施設に関する受注で延期・中止が出るなど、新型コロナウイルス感染症の影響が波及し始めており、面積、工事費ともに前年を下回っている。
- 公共工事保証請負額は、件数は、市町村、独立行政法人等で発注の公共工事件数の増加により前年を上回ったものの、額は前年を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
R1.7-9月	4,742	5.1	321,989	13.7	291,917	△ 8.2	95,015	△ 4.2
10-12月	3,619	△ 12.4	255,221	△ 10.1	172,622	△ 61.4	44,675	△ 48.6
R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	157,605	5.9	43,762	3.6
4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
R1.7月	1,419	△ 16.0	91,237	△ 15.4	152,100	25.2	55,846	46.6
8月	1,683	25.5	115,417	42.2	63,978	△ 33.8	18,843	△ 39.7
9月	1,640	10.7	115,335	22.6	75,839	△ 24.2	20,326	△ 31.9
10月	1,245	△ 16.2	86,259	△ 8.9	73,333	△ 9.5	20,732	△ 15.1
11月	1,130	△ 0.8	87,252	7.9	46,329	△ 62.8	11,967	△ 46.8
12月	1,244	△ 17.5	81,710	△ 24.6	52,960	△ 78.0	11,976	△ 70.1
R2.1月	670	△ 37.4	51,374	△ 31.0	31,984	△ 25.3	7,638	△ 50.2
2月	884	△ 19.1	69,921	△ 16.7	40,075	△ 17.8	9,856	△ 23.5
3月	1,094	△ 18.4	87,594	△ 15.0	85,546	49.6	26,268	87.7
4月	1,129	△ 2.1	76,752	△ 3.5	97,162	85.4	31,866	85.9
5月	1,019	44.1	86,645	64.9	48,316	44.7	14,825	△ 15.1
6月	767	△ 44.2	57,511	△ 39.1	99,894	138.2	30,318	133.5
7月	896	△ 36.9	64,546	△ 29.3	60,204	△ 60.4	17,411	△ 68.8
8月	993	△ 41.0	71,949	△ 37.7	73,494	14.9	20,552	9.1
9月	600	△ 63.4	50,618	△ 56.1	46,807	△ 38.3	12,556	△ 38.2

	公共工事保証請負額				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
R1.7-9月	1,106	△ 4.9	114,664	13.8	105.0
10-12月	885	6.4	69,846	44.9	105.4
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	105.4
4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.6
7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.4
R1.7月	391	0.0	51,900	94.2	104.7
8月	325	△ 15.4	30,231	△ 17.8	104.4
9月	390	0.5	32,533	△ 12.5	105.8
10月	343	2.4	26,687	29.8	105.4
11月	288	4.0	20,544	28.2	105.4
12月	254	15.5	22,615	94.7	105.4
R2.1月	208	5.6	15,144	1.3	105.4
2月	152	△ 0.7	14,601	△ 47.5	105.4
3月	222	△ 1.8	35,684	△ 11.7	105.4
4月	168	△ 3.4	23,377	37.2	105.8
5月	170	△ 15.4	19,042	△ 9.5	105.3
6月	332	12.5	29,970	44.5	105.6
7月	407	4.1	44,577	△ 14.1	106.2
8月	343	5.5	30,333	0.3	106.5
9月	369	△ 5.4	32,749	0.7	106.5

④ 雇用情勢

- 労働力人口は対前年差4千人増加しているが、就業者数が横ばいで推移し、完全失業者数は3千人増加している。また、県内のコロナ関連の解雇・雇い止めは、1,383 人となっている(労働力調査 10 月 30 日公表)。
- 完全失業率は 3.5%で、前年比+0.5 ポイントとなったが、雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は一定程度抑制されていると思われる。
- 有効求人倍率(季調値)は7ヶ月連続で減少しており、8月～9月にかけて実施された緊急事態宣言の影響もあって、有効求人数が落ち込んだことも要因として挙げられる。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R01.7-9月	748	28	726	30	22	△ 2	3.0	△ 0.4	3.0	0.4
10-12月	751	9	731	12	20	△ 4	2.6	△ 0.6	2.7	△ 0.3
R02.1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
4-6月	742	5	717	△ 0	26	6	3.5	0.7	3.3	0.2
7-9月	752	4	726	0	26	3	3.5	0.5	3.4	0.1
R01.7月	752	34	732	34	21	1	2.8	0.0	2.9	0.2
8月	746	20	724	22	22	△ 2	2.9	△ 0.4	3.0	0.1
9月	746	30	722	34	24	△ 4	3.2	△ 0.7	3.0	0.0
10月	753	25	732	32	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.6	△ 0.4
11月	750	△ 4	731	△ 1	19	△ 4	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.1
12月	751	6	731	6	19	0	2.5	△ 0.1	2.9	0.4
R02.1月	760	15	737	11	23	4	3.0	0.4	3.4	0.5
2月	770	18	746	11	24	8	3.1	1.0	3.2	△ 0.2
3月	749	0	727	1	22	△ 1	2.9	△ 0.2	2.9	△ 0.3
4月	739	6	714	△ 1	25	7	3.4	0.9	3.5	0.6
5月	742	5	718	1	25	5	3.4	0.7	3.2	△ 0.3
6月	745	4	718	△ 1	27	5	3.6	0.6	3.3	0.1
7月	749	△ 3	725	△ 7	25	4	3.2	0.4	3.3	0.0
8月	753	7	727	3	25	3	3.5	0.6	3.5	0.2
9月	755	9	726	4	27	3	3.7	0.5	3.5	0.0

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)
R01.7-9月	25,576	47	30,512	231	1.19	0.01	0.61	0.05	99.3	1.7
10-12月	25,775	198	30,828	316	1.20	0.00	0.63	0.03	114.0	0.7
R02.1-3月	25,924	149	28,340	△ 2,488	1.09	△ 0.10	0.55	0.00	92.3	2.1
4-6月	26,606	682	20,904	△ 7,436	0.79	△ 0.31	0.40	△ 0.14	111.1	5.1
7-9月	29,352	2,746	19,259	△ 1,646	0.66	△ 0.13	0.39	△ 0.22	105.2	5.9
R01.7月	25,651	3	30,579	10	1.19	0.00	0.60	0.06	115.1	6.9
8月	25,445	△ 206	30,562	△ 17	1.20	0.01	0.63	0.06	94.0	△ 2.5
9月	25,633	188	30,394	△ 168	1.19	△ 0.01	0.61	0.02	88.9	0.0
10月	25,616	△ 17	30,736	342	1.20	0.01	0.63	0.03	89.1	△ 0.3
11月	25,814	198	30,952	216	1.20	0.00	0.63	0.03	91.5	0.3
12月	25,894	80	30,795	△ 157	1.19	△ 0.01	0.63	0.03	161.5	1.4
R02.1月	25,862	△ 32	28,770	△ 2,025	1.11	△ 0.08	0.60	0.02	92.2	2.3
2月	25,995	133	28,820	50	1.11	0.00	0.55	0.00	91.5	3.3
3月	25,914	△ 81	27,430	△ 1,390	1.06	△ 0.05	0.51	△ 0.02	93.2	1.4
4月	25,984	70	23,679	△ 3,751	0.91	△ 0.15	0.44	△ 0.08	91.9	0.2
5月	26,164	180	20,294	△ 3,385	0.78	△ 0.13	0.38	△ 0.15	93.2	1.1
6月	27,670	1,506	18,740	△ 1,554	0.68	△ 0.10	0.39	△ 0.18	148.2	10.6
7月	29,197	1,527	19,433	693	0.67	△ 0.01	0.39	△ 0.21	111.5	△ 3.1
8月	29,468	271	19,607	174	0.67	△ 0.00	0.40	△ 0.23	98.9	5.2
9月	29,392	△ 76	18,736	△ 871	0.64	△ 0.03	0.38	△ 0.23		

注: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、コロナ禍に伴う家庭需要の高まりにより調理食品、生鮮野菜・果実などの食料が上昇した一方で、教養娯楽費が減少し、全体として、前年同水準で推移している。
- レギュラーガソリン小売価格は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等に伴う需要下振れの影響もあり、6ヶ月連続で前年度を下回っている。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R1.7-9月	102.2	0.5	0.4	102.0	105.0	151	△ 7	△ 5
10-12月	102.1	△ 0.2	△ 0.1	101.8	106.0	154	△ 7	3
R2.1-3月	101.8	△ 0.1	△ 0.3	101.8	105.3	156	7	2
4-6月	101.7	△ 0.1	△ 0.1	101.5	106.0	133	△ 23	△ 23
7-9月	101.8	△ 0.4	0.1	101.1	107.2	138	△ 13	5
R1.7月	102.0	0.6	0.3	101.9	104.5	152	△ 6	△ 6
8月	102.2	0.4	0.1	102.0	104.6	152	△ 6	1
9月	102.4	0.4	0.2	102.0	106.0	151	△ 8	△ 2
10月	102.1	△ 0.4	△ 0.3	101.6	106.4	155	△ 7	5
11月	102.2	△ 0.2	0.1	101.9	106.2	153	△ 11	△ 2
12月	102.0	0.1	△ 0.2	101.9	105.5	154	△ 3	1
R2.1月	102.0	0.0	△ 0.1	101.8	105.6	157	8	3
2月	101.8	0.1	△ 0.1	101.8	105.4	159	11	2
3月	101.6	△ 0.3	△ 0.2	101.8	104.9	153	4	△ 5
4月	101.8	△ 0.2	0.1	101.7	105.6	139	△ 13	△ 14
5月	101.7	△ 0.1	0.0	101.5	105.9	131	△ 28	△ 8
6月	101.6	△ 0.2	△ 0.2	101.2	106.4	129	△ 28	△ 2
7月	101.8	△ 0.3	0.2	101.4	106.3	136	△ 16	7
8月	101.8	△ 0.4	0.0	101.0	107.4	138	△ 14	2
9月	101.8	△ 0.6	0.0	100.9	107.9	141	△ 10	3

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年を上回っている。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利) 月末水準(%)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			
R1.7-9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10-12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.892	1.458
4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.862	1.427
7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.862	1.410
R1.7月	50,036	3.7	39,399	5.6	0.79	0.914	1.476
8月	50,456	4.5	39,537	5.5	0.78	0.912	1.474
9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10月	50,132	4.0	39,752	5.2	0.79	0.905	1.472
11月	50,634	4.2	39,852	4.9	0.79	0.904	1.471
12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1月	49,939	4.0	40,169	4.8	0.80	0.893	1.465
2月	50,212	4.2	40,328	4.5	0.80	0.892	1.462
3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4月	52,012	4.7	40,551	4.3	0.78	0.879	1.455
5月	53,209	7.1	40,903	4.3	0.77	0.868	1.441
6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.862	1.427
7月	54,653	9.2	41,376	5.0	0.76	0.856	1.419
8月	55,252	9.5	41,555	5.1	0.75	0.852	1.412
9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.852	1.410

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、全ての調査で、現況・見通しともにマイナスで推移している。短期経済観測調査(日銀)は、前期は本調査開始以来過去最低の値を更新したが、今期は前期から3ポイント改善したものの、過去2番目に低い値となった。法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、前回調査の見込み値マイナス4から上方修正し、△0となった。また、県内企業業況調査(沖縄公庫)は4期連続で「下落」超続いている。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに不足状態が縮小傾向に転じているが、見通しを見ると、不足状態が拡大する見通し。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R1. 7-9	32.0	14.7	9.6
10-12	27.0	3.0	△3.4
R2. 1-3	△1.0	△11.9	△34.3
4-6	△35.0	△67.0	△61.9
7-9 (※1)	△32.0 (△26.0)	△0.0 (△4.3)	△61.9 (△38.0)
10-12 (見通し)	△ 26.0	△ 11.9	△59.5

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R1. 7-9	△51.0	△41.6	△51.5
10-12	△49.0	△35.7	△53.8
R2. 1-3	△40.0	△ 33.0	△42.4
4-6	△7.0	△7.5	△9.9
7-9 (※2)	△ 6.0 (△9.0)	△0.9 (△4.3)	△9.5 (△36.4)
10-12 (見通し)	△9.0	△0.9	△15.0

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R元/11 (指標9月)	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表 R元/12 (指標10月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまっているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる。	県内景況は、拡大している。		
公表 R2/1 (指標11月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまっているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大に一服感が見られる	
公表 R2/2 (指標12月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまっているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、新型コロナウイルスの影響等がみられているが、基調としては全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は拡大しているものの、一部で弱い動きがみられる。		景気は、基調としては拡大しているものの、一部に弱い動きがみられる。
公表 R2/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。				県内景気は、基調としては全体として拡大しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	景気は、足踏みしている。	県内景況は拡大の動きに弱さがみられる。		
公表 R2/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある。	県内景況は、急速に悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。	景気は、後退しつつある。	県内景況は急速な下向き圧力により、後退の動きがみられる	県内景気は後退している。	
公表 R2/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる。			新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	景気は後退している。	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、急速に後退している		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押し圧力が急速に強まっており、全体としては弱含むている。
公表 R2/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、一段と後退している	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、一段と後退している		
公表 R2/7 (指標5月)	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ改善の動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる	県内景況は一段と悪化している	一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、厳しい状況が続いている。	景気は一段と後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる	県内景気は後退している。	
公表 R2/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる			足もとの県内景気は、一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、一部で復調の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きがみられ、依然として厳しい状況が続いている		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R2/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きがみられるものの、一部で復調の動きがみられる		
公表 R2/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる	県内景況は一段と悪化している	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きがみられ、依然として厳しい状況が続いている	県内景気は底辺いとなっている	
公表 R2/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる			足もとの県内景気は、一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きがみられ、依然として厳しい状況が続いている		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府